

吉沢かつらの一般質問



厳しい市民生活を励ます市政へ

市民税・国保税の減免拡充を

市民の所得は、この4年間で年間43万円も減少。一方、扶養控除の見直しなどで税負担は重くなり、今後も復興増税などの増税が続きます。市民生活は厳しさを増しています。

制度あっても適用なしの市税減免

市税条例では◎所得が皆無となったため生活が著しく困難となったもの◎特別の事由があるものについて市民税を減免できるとしています。しかし、これらの理由による減免はこれまで適用されてきませんでした。

私は「これでは制度があってないようなもの。減免の適用を拡充すべき」と迫りました。市長は「税の公平性の

ホームページ見てね!

日本共産党市議団ではホームページを開設しています。「吉沢かつらのページ」では、活動報告や党の政策などをお伝えしています。



観点から分割納付などで対応している」と答弁。私が減免制度が充実している他市の取り組みを紹介すると「調査・研究はしていく」と答えました。

【川崎市の市民税減免】

- ◎天災・火災・交通災害で被災した場合
- ◎勤労所得者が退職または病気等による休廃業などによる所得減少
- ◎少額所得者に全額免除

【徳島市の国保税減免】

- ◎収入減、児童扶養手当受給世帯、重度心身障害者など

市民にとって負担の重い国保税



国民健康保険は所得がゼロでも保険税を支払わなければならない、市民にとって負担の重い税金です。国保も減免制度がありますが、適用されているのはごくわずかです。私は「国保は社会保障。困っている人に減免を適用すべき」と質しましたが、「税の公平性、相互扶助の観点から慎重に取り扱うべき」との答弁に終始しました。



日本共産党市議会議員

吉沢かつらの市議会レポート

2014年冬号

新しい年を迎えましたが、いかがお過ごしでしょうか。私は、元気な仕事始めにと署名のお願いや市民のみなさんのご要望をお聞きしながら地域をまわっています。今年も元気いっぱい頑張りますので、よろしくお祈りします。



新しい政治を実現する年に

安倍自公政権は国民の「反対」「慎重審議を」との世論を押し切り、秘密保護法を強行成立させました。秘密保護法には、日本弁護士連合会、日本ペンクラブをはじめ報道関係者、ジャーナリスト、俳優、映画監督、学者など様々な人たちが反対を表明し、立ち上がりまして強行成



立に対し怒りの輪が広がり、「撤廃」を求める運動に発展しています。

今後もTPP、原発、米軍基地、消費税増税など様々な問題が山積みです。国民を無視して暴走する政権に未来はありません。日本共産党は、多くのみなさんと力を合わせて、「国民が主人公」の新しい政治の実現を目指して、今年も頑張ります。

「秘密保護法撤廃」「小中学校にエアコン設置」を求める署名に取り組んでいますので、ご協力をお願いします。

入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

狭山保健所横から国道16号へ

第4回定例議会

待望の馬頭坂線が開通

12月19日、入間市役所から稲荷山公園駅に向かう学園通り線の狭山保健所横から黒須団地付近の国道16号につながる馬頭坂線が開通しました。

として期待できます。

化は、教会の移動等の工事は進んでいますが、3年後の平成29年春になる見込みです。積極的に前倒しで取り組んでいくべきです。

駅前広場への接続などが課題

この馬頭坂線から入間市駅前南口広場に接続する道路は、市議会の基地対策特別委員会で積極的に論議し要望していますが、基地跡地掘下げが「計画案作り」の段階であり、見通しが立っていません。基地跡地の道路用地や駅前広場拡張用地は国が無償で払い下げるなどの条件を生かし、積極的な姿勢の取り組みが必要です。



国道16号へ通じる馬頭坂線

また、国道16号河原町付近の4車線

川越・狭山方面の交通が改善

ジョンソン基地跡地内に縦貫道路（学園通り線）が完成後、入間市駅北口の区画整理事業とともに20年以上前に計画されました。毎日の渋滞情報で指摘されている河原町交差点を利用しなくても川越方面からの帰路が可能となり、稲荷山公園駅付近の渋滞を避けられる新しい道路

24年度決算に反対

12月議会初日に24年度決算の討論・採決が行われました。日本共産党は、一般会計の行財政改革長期プランに基づく職員削減や公共施設使用料の見直し・運営の委託化検討、消防広域化準備などが、厳しい市民生活を守る決算になっていないとして反対しました。

特別会計では、資格証明書の発行を続けている国民健康保険、高齢者に負担を強いる後期高齢者医療、介護保険、狭山台土地区画整理事業の4特別会計に反対しました。

上・下水道料金の消費税8%に増税

4月実施の消費税5%から8%への増税に合わせて下水道使用料と水道料金等の消費税を8%に引き上げる条例が共産党以外の賛成で可決しました。

上・下水道は、隔月に検針をおこなっており、不公平が生じるため6月から8%の税率を適用するものです。

上・下水道への消費税増税は、生計費非課税の近代税制の原則に逆行するものです。また、飲食業など水を多く使う事業者をさらに苦しめます。

1997年に消費税が3%から5%になってから、それまで緩やかに上がっていた賃金が一気に下降に向い、その後の15年間で70万円も下がってしまいました。入間市民の平均所得も平成20年から24年の4年間で年間43万円も下がりました。

消費税は、所得が低ければ低いほど負担が重くなる不公平税制です。

日本共産党は、4月からの消費税増税の中止を求める立場から、この議案に反対しました。

予算要望書を市に提出



2014年度予算作成にあたり共産党入間市委員会・市

議団は、市民の声をとりまとめた予算要望書を市長に手渡しました。

市民生活を守る最後の砦である地方自治体として、住民の生活と福祉の向上を図る施策が必要です。要望書では住宅リフォーム助成、学校へのエアコン設置、特養ホーム増設、若者の就労対策など約80項目を要望しています。

共産党議員の一般質問

吉沢かつら議員

市民税・国保税の減免制度の拡充を
安道よし子議員

行き届いた教育へ・難聴者の支援を
小出わたる議員

消費増税・秘密保護法反対、通学路

石田よしお議員

介護保険制度・不老川大橋側道橋設置

日本共産党市議会報告

2014年1月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883